

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園田育伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,480,506	6,195,632	9,082,754
経常利益 (千円)	774,183	1,277,373	1,480,205
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	553,852	877,038	992,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,395	777,891	924,358
純資産額 (千円)	9,241,083	10,366,555	9,705,046
総資産額 (千円)	12,109,143	14,214,863	13,318,895
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	715.95	1,133.84	1,283.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	72.9	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,094,023	541,492	1,580,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,406	237,575	512,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,296	278,593	325,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,457,224	3,053,665	3,055,736

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	329.73	574.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響については、今後の推移を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)におけるわが国経済は、2019年末頃までは、米国の保護主義への傾斜とそれに端を発した貿易摩擦の激化、英国のEU離脱、金融資本市場の混乱、消費税増税等による先行き不透明感から、企業業績の下振れが懸念される局面もありましたが、雇用環境は引き続き良好であり、人手不足を背景に合理化・省力化投資等を中心とした旺盛な設備投資需要にも支えられ、企業業績は堅調に推移していました。しかしながら、2020年に入り、2月頃から顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延で状況は一変、多くの企業で業績が悪化し経済活動も停滞を余儀なくされました。新規感染者数の拡大ペースは、4月上旬の緊急事態宣言後はやや落ち着きを取り戻していましたが、足元の10月下旬時点においても、首都圏を中心に新規感染者数は高止まりしている状況にあります。人・モノの動きや経済活動が強く制限されるなか、インバウンド消費の消滅や外出の自粛により、特に宿泊・飲食・旅行・航空等、対個人サービス関連企業を中心に業績は悪化しており、今後の感染拡大ペースや終息時期も不透明であることから、先行きが見通せず、多くの企業が対応に苦慮している状況です。

一方、当社グループが属する半導体業界におきましては、2018年秋以降、米中貿易摩擦等の影響から、メモリー投資の減速、データセンター関連需要の低迷等、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていましたが、2019年秋頃から、半導体メーカー及び半導体製造装置メーカー各社の将来見通しは上昇基調に転じました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地で広がる中、スマートフォンに代表されるコンシューマ製品や車載、産業機器で大幅な消費減少が見込まれるものの、テレワークや巣ごもり需要の増大でデータ量が増加し、データセンターなどのインフラ需要は急激に拡大しています。今回の「コロナショック」を契機に、世界中の人々の行動様式は変化を迫られ、働き方、製造現場、購買行動、教育・医療には大きな変革が求められています。このような新しい行動様式の下では、5GやAI、IoT、自動運転等の需要がますます高まると見込まれ、中長期的には半導体需要は着実に拡大していくと思われれます。

このような環境の中、当社では、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、売上高・利益ともに計画を大幅に上回る水準まで積み上げることができました。また、受注残高につきましては、2019年秋頃から拡大傾向に転じ、2020年夏には過去最高レベルの水準に達しました。足元では若干落ち着いていますが、引き続き高水準の受注残高をキープしている状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,195百万円(前年同期比38.3%増)、営業利益は1,275百万円(同73.5%増)、経常利益は1,277百万円(同65.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は877百万円(同58.4%増)となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ895百万円増加して14,214百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が772百万円、たな卸資産が204百万円がそれぞれ増加したこと等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加して3,848百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が86百万円、賞与引当金が56百万円、未払法人税等が199百万円それぞれ増加し、借入金が143百万円減少したこと等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加して10,366百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が761百万円増加し、為替換算調整勘定が99百万円減少したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間と比べ596百万円増加し3,053百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは541百万円(前年同四半期に対して552百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1,276百万円の計上、減価償却費286百万円、売上債権の増加784百万円、たな卸資産の増加223百万円、仕入債務の増加220百万円、法人税等の支払209百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは237百万円(前年同四半期に対して61百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出280百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは278百万円(前年同四半期に対して174百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出143百万円、配当金の支払額115百万円などによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	780,000	780,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		780,000		829,350		1,015,260

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	508,400	65.73
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	38,800	5.02
テクノクーツ従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	16,100	2.08
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	10,000	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,000	1.03
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	4,000	0.52
竹内直規	東京都港区	3,900	0.50
丸山讓	東京都杉並区	3,600	0.47
根生辰男	埼玉県比企郡	3,200	0.41
佐々木宜敬	東京都板橋区	2,700	0.35
計		598,700	77.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,496株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,100	7,731	同上
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	780,000		
総株主の議決権		7,731	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	6,400		6,400	0.82
計		6,400		6,400	0.82

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,246,736	3,196,665
受取手形及び売掛金	2,737,698	3,510,339
製品	352,136	322,034
仕掛品	1,086,481	1,216,228
原材料及び貯蔵品	848,189	952,736
その他	74,923	149,531
貸倒引当金	3,344	3,284
流動資産合計	8,342,820	9,344,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,362,365	1,375,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,646,123	1,521,031
土地	1,147,762	1,147,762
リース資産（純額）	217,459	200,326
建設仮勘定	9,593	21,276
その他（純額）	134,166	148,405
有形固定資産合計	4,517,469	4,413,845
無形固定資産		
無形固定資産	57,282	219,064
投資その他の資産		
その他	402,196	238,575
貸倒引当金	874	874
投資その他の資産合計	401,321	237,701
固定資産合計	4,976,074	4,870,611
資産合計	13,318,895	14,214,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	714,070	800,646
短期借入金	1,037,188	1,037,908
未払法人税等	211,921	410,975
賞与引当金	130,579	187,001
その他	274,628	310,175
流動負債合計	2,368,387	2,746,705
<b>固定負債</b>		
長期借入金	912,829	768,515
役員退職慰労引当金	18,575	22,396
退職給付に係る負債	115,284	129,363
その他	198,771	181,327
固定負債合計	1,245,460	1,101,602
負債合計	3,613,848	3,848,308
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	7,684,625	8,445,634
自己株式	35,473	35,826
株主資本合計	9,493,763	10,254,419
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,486	2,185
為替換算調整勘定	213,770	114,322
その他の包括利益累計額合計	211,283	112,136
純資産合計	9,705,046	10,366,555
負債純資産合計	13,318,895	14,214,863

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,480,506	6,195,632
売上原価	3,179,899	4,293,277
売上総利益	1,300,606	1,902,354
販売費及び一般管理費	565,741	627,008
営業利益	734,865	1,275,346
営業外収益		
受取利息	473	749
受取配当金	753	520
為替差益	-	3,774
還付金収入	23,963	-
補助金収入	16,780	107
その他	6,426	4,752
営業外収益合計	48,397	9,903
営業外費用		
支払利息	5,111	5,052
為替差損	3,909	-
租税公課	-	2,809
その他	59	14
営業外費用合計	9,080	7,876
経常利益	774,183	1,277,373
特別損失		
固定資産除却損	848	908
特別損失合計	848	908
税金等調整前四半期純利益	773,334	1,276,464
法人税、住民税及び事業税	207,251	403,764
法人税等調整額	12,229	4,338
法人税等合計	219,481	399,426
四半期純利益	553,852	877,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,852	877,038

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	553,852	877,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,088	300
為替換算調整勘定	83,369	99,447
その他の包括利益合計	93,457	99,146
四半期包括利益	460,395	777,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,395	777,891

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	773,334	1,276,464
減価償却費	282,086	286,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	9
賞与引当金の増減額(は減少)	884	56,422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,524	14,078
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,445	3,821
受取利息及び受取配当金	1,227	1,269
支払利息	5,111	5,052
為替差損益(は益)	8,048	11,315
固定資産除却損	848	908
売上債権の増減額(は増加)	363,410	784,206
たな卸資産の増減額(は増加)	88,915	223,469
仕入債務の増減額(は減少)	63,130	220,382
その他	4,382	88,468
小計	1,430,887	754,511
利息及び配当金の受取額	1,180	1,217
利息の支払額	5,186	5,009
法人税等の支払額	332,858	209,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,023	541,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	83,000	78,000
定期預金の払戻による収入	88,000	126,000
有形固定資産の取得による支出	174,696	280,939
無形固定資産の取得による支出	7,052	-
貸付けによる支出	-	210
貸付金の回収による収入	574	534
その他	232	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,406	237,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	124,600	-
長期借入金の返済による支出	93,614	143,594
自己株式の取得による支出	664	352
リース債務の返済による支出	18,766	18,775
配当金の支払額	115,851	115,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,296	278,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,270	27,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	793,050	2,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,174	3,055,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,457,224	3,053,665

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	134,197千円	145,778千円
賞与引当金繰入額	29,831 "	50,014 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,098 "	4,410 "
退職給付費用	7,247 "	8,375 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,658,224千円	3,196,665千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	201,000千円	143,000千円
現金及び現金同等物	2,457,224千円	3,053,665千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,045	150	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,029	150	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	715円95銭	1,133円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	553,852	877,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	553,852	877,038
普通株式の期中平均株式数(株)	773,592	773,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

テクノオーツ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。